

業歴 100 年以上の 「老舗企業」 富山県内に 696 社

老舗企業のトップは旅館

富山県・「老舗企業」分析調査(2025 年)



本件照会先

西浦 康(支店長)
帝国データバンク
富山支店
TEL076-432-8110
FAX076-432-8611

発表日

2026/05/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 12 月時点で富山県内の業歴 100 年を超える老舗企業は 696 社、老舗出現率は 4.01%となった。都道府県別にみると、京都府がトップで、山形県、新潟県が続いた。業種大分類別では、「小売業」が最も多く、次いで「製造業」となった。業種細分類別でみると、老舗企業数で「旅館」がトップとなり、次いで「清酒製造業」が続いた。

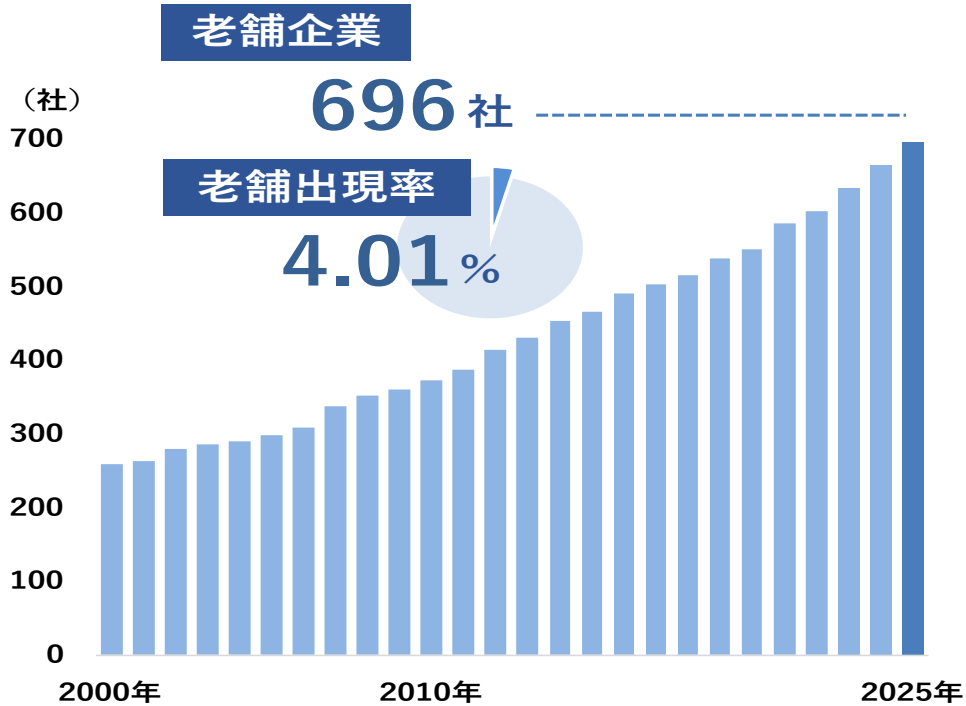
帝国データバンクが保有する企業概要ファイル「COSMOS2」(2025 年 12 月時点、約 150 万社収録)に加え、独自で収集し営業の実体を確認できた企業を基に、創業・設立から 100 年以上の企業を「老舗企業」と定義し、分析を行った。

創業時が元号・時代のみ判明している場合には、各元号・時代の最終年を創業年として集計した。

富山県内に老舗企業は696社、老舗出現率は4.01%

2025年12月時点で富山県内の業歴100年を超える老舗企業は696社を数えた。現在のNHKがラジオ放送を開始し、普通選挙法が公布された1925年(大正14年)に創業した31社が老舗企業に加わった。県内における老舗企業の割合を指す「老舗出現率」は4.01%となった。

老舗企業数 推移

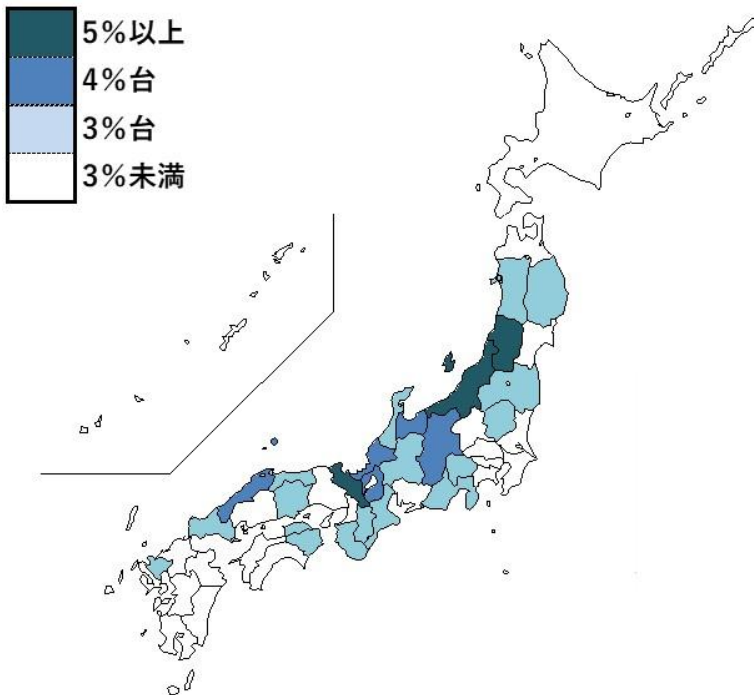


京都府が 5.45% でトップ、富山県は 8 位

全国の老舗出現率を都道府県別にみると、京都府が 5.45% でトップだった。古都として栄え、第二次世界大戦中の被害が比較的小さかったことが老舗企業の存続につながっていると考えられる。「酒どころ」の山形県、新潟県が続き、3 府県が 5% を上回った。そのほか、日本海側の地域を中心に 5 県が 4% を上回った。なお、北陸三県の順位は福井県が 5 位、富山県が 8 位、石川県が 12 位であった。ちなみに、全国平均の 3.11% を上回ったのは 23 府県だった。

一方で、大都市圏は低水準となり、東京都は 2.32%、大阪府は 2.30%、愛知県は 2.95% だった。そのほか、九州エリアでは軒並み老舗出現率は低く、沖縄県は 0.17% にとどまった。なお、同県内の老舗で最も多い業種は「蒸留酒・混成酒製造」の 11 社で、泡盛の製造を手がけている。

老舗出現率 都道府県別順位

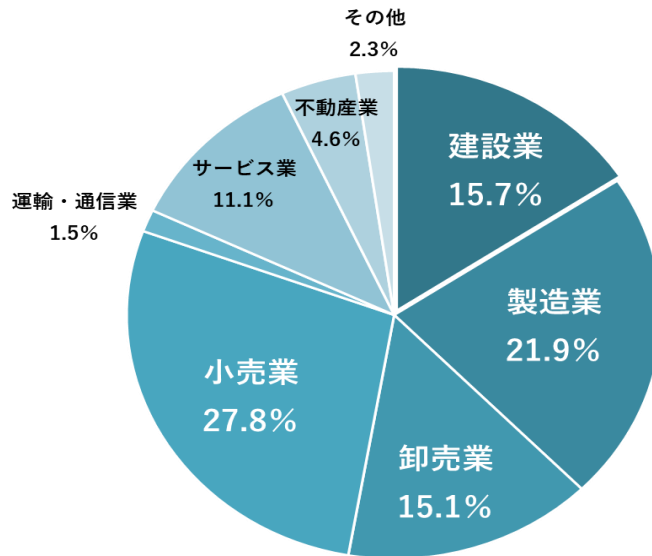


順位	都道府県	老舗出現率
1	京都府	5.45%
2	山形県	5.44%
3	新潟県	5.07%
4	島根県	4.59%
5	福井県	4.56%
6	滋賀県	4.52%
7	長野県	4.50%
8	富山県	4.01%
⋮		
12	石川県	3.71%
⋮		
43	福岡県	1.82%
44	鹿児島県	1.69%
45	神奈川県	1.63%
46	宮崎県	1.56%
47	沖縄県	0.17%

老舗企業の 5 割が小売・製造

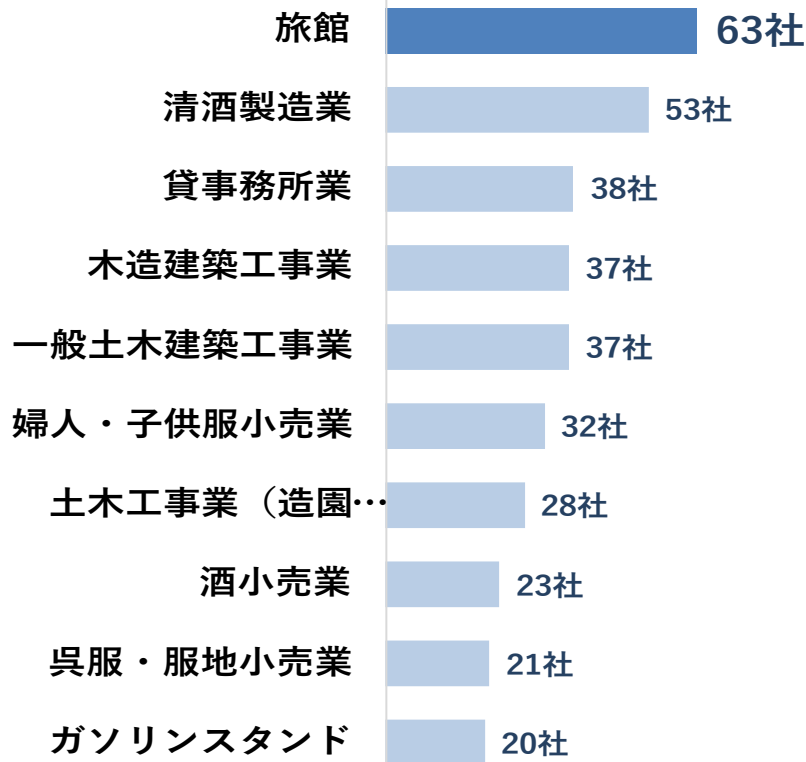
判明している現在の業種別にみると、最も多いのは小売業で老舗企業全体の 27.8% を占めた。次いで、製造業(21.9%)となり、この 2 業種で 5 割近くを占めた。

老舗企業 業種大分類



業種細分類別では、老舗企業数は「旅館」が 63 社で最も多く、「清酒製造業」が 53 社で続いた。

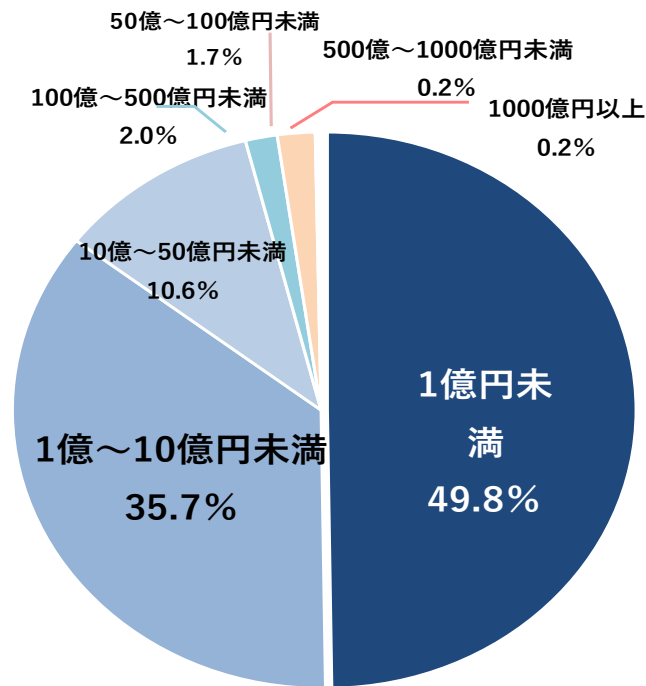
老舗企業 業種細分類別上位 10 業種



売上高 10 億円未満が 9 割近くを占める

売上高が判明している老舗企業を売上規模別にみると、「1 億円未満」が 49.8%、「1 億～10 億円未満」が 35.7%と、10 億円未満が 9 割近くを占めている。規模は小さくとも着実に長く事業を続けているケースが大半を占めた。

老舗企業 売上高構成比



まとめ

富山県内の業歴 100 年を超える老舗企業は 696 社、老舗出現率は 4.01%となり、全国 8 位であった。業種別では小売業、製造業を中心に、長年にわたり事業を継続してきた企業が多くみられる。業種細分類別では「旅館」がトップとなり、売上規模別では 10 億円未満の中小規模企業が 9 割近くを占めており、比較的小規模でも着実に事業を継続してきた企業が老舗の中心となっている。

全国では 2025 年に 142 社(負債 1000 万円以上)の老舗企業が倒産している。価格転嫁が進まない企業やガバナンスの欠如が発覚した企業の倒産があった。老舗企業を含む業歴 30 年以上の倒産件数は過去 10 年で最多の 3263 件となった。資金繰りに課題を抱えている企業数は決して少なくない。

長く事業を続けるには、時代のニーズを的確に捉え、製品開発や新技術の導入、販売経路の開拓など新たなことに取り組み続けなければならない。日本の老舗企業は、海外の経営者が学びに来日するほど注目されており、災害や戦争など危機的状況を乗り越えてきた老舗企業から学べることは多い。